

公園事業の再評価説明資料

国営越後丘陵公園整備事業

令和4年9月

北陸地方整備局

目 次

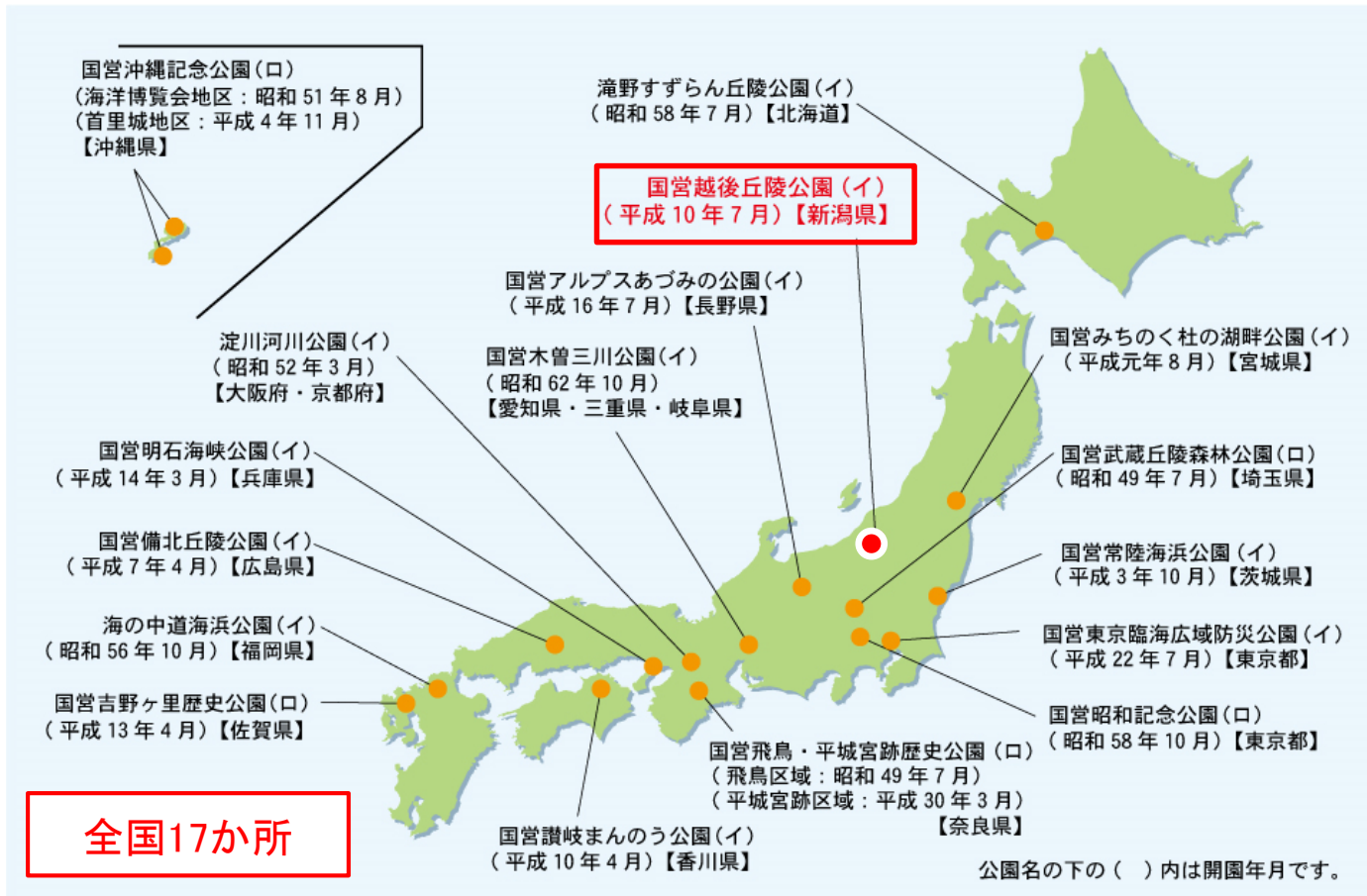
1. 事業概要		
(1) 国営公園の概要	P 1
(2) 事業の目的	P 2
(3) 計画の概要	P 2
2. 現在に至る経緯		
(1) 事業の経緯	P 3
(2) 事業の進捗状況	P 3
(3) 今後の事業展開	P 3
3. 事業の投資効果		
(1) 公園の利用状況	P 4
(2) これまでの整備による効果	P 5
(3) 今後の整備による効果	P 7
(4) その他	P 8
4. 費用対効果		
(1) 基本方針と便益の関係	P 9
(2) 費用対効果分析の手法	P 10
(3) 費用対効果分析結果	P 11
5. 事業の必要性、進捗の見込み等	P 12
6. 対応方針（原案）	P 13

別冊 費用対便益算出資料〔様式集〕

1. 事業概要

(1) 国営公園の概要

- 国営公園とは、国が設置する公園または緑地で、都市公園法第2条第1項第二号（イ）に該当する「イ号公園」、（ロ）に該当する「ロ号公園」がある。
- 国営越後丘陵公園は、イ号公園に該当。本州日本海側唯一の国営公園である。



■都市公園法第2条第1項第二号

- (イ)ひとつの都府県の区域を越えるような広域の見地から設置する都市計画施設である公園又は緑地
- (ロ)国家的な記念事業として又は我が国固有の優れた文化的遺産の保存及び活用を図るため閣議の決定を経て設置する都市計画施設である公園又は緑地

表1-1 国営公園の位置づけ

公園	営造物公園	国の営造物公園	国民公園 (皇居外苑・新宿御苑・京都御苑)	環境庁設置法
		国営公園	都市公園法	
	地方公共団体の営造物公園	都市公園	都市公園法	
		その他の公園(特定地区公園など)	その他の公園(特定地区公園など)	
地域制公園	自然公園(国立公園・国定公園・都道府県立自然公園)	自然公園法		

図1-1 国営公園位置図

1. 事業概要

(2) 事業の目的

○広域レクリエーション活動への対応を目的に、平成元年度に事業化された、本州日本海側唯一の国営公園。

■目標

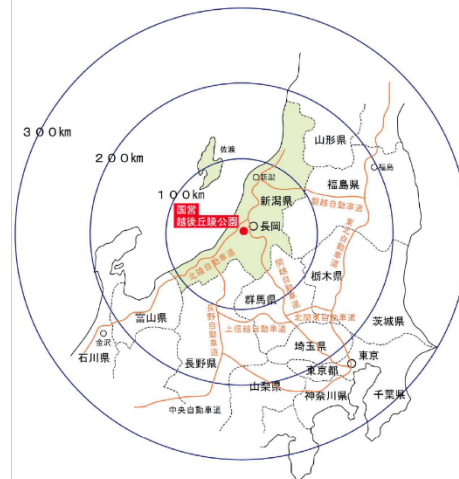
○変化に富む地形、様々な動植物が生息する森、澄んだ水、そして冬の銀世界などの恵まれた自然環境を生かした“里”（恵みの森）を広く人々に提供することによって、ゆとりある未来へ向けての人間性の回復と新たな文化の育成に寄与すること。

■5つの基本方針

- ・ 恵まれた自然資源の保全と活用
- ・ 多様なレクリエーション需要への対応
- ・ 通年利用を可能に
- ・ 古き文化の継承と新しき文化の育み
- ・ 地域社会との交流を深め地域に貢献

(3) 計画の概要

- ・ 事業箇所：新潟県長岡市宮本東方町地区
- ・ 事業化：平成元年度
- ・ 用地買収着手：平成2年度
- ・ 工事着手：平成3年度
- ・ 供用開始：平成10年度
- ・ 全体面積：約400ha（うち約340ha 開園）
- 健康ゾーン：約120ha（約120ha全開園）
- 里山フィールドミュージアム：約280ha（うち約220ha 開園）



2. 現在に至る経緯

(1) 事業の経緯

年度	主な経緯
平成元年度	事業化
平成2年度	国営越後丘陵公園基本計画策定、都市計画決定、用地買収開始
平成3年度	工事着手
平成10年度	健康ゾーン一部開園 (29.0ha)
平成12年度	野生・文化ゾーン実施基本計画策定
平成15年度	健康ゾーン全開園 (119.6ha)
平成18年度	文化ゾーン実施基本計画見直し
平成19年度	里山フィールドミュージアム一部開園 (20.0ha)
平成20年度	里山フィールドミュージアム追加開園 (9.0ha)
平成21年度	里山フィールドミュージアム追加開園 (5.0ha)
平成24年度	里山フィールドミュージアム追加開園 (143.3ha)
平成29年度	事業再評価(指摘事項なし、継続)
平成30年度	里山フィールドミュージアムあそびの里開園 (40.0ha)

■ 国営越後丘陵公園の2つのゾーン

全体面積約400ha	
健康ゾーン	里山フィールドミュージアム
約120ha (全開園)	約280ha (うち約220ha開園)
四季を通じて多様に利用できる広場空間ゾーン。芝生広場「緑の千畳敷」を中心に多彩な遊具類やイベントが開催可能な屋内施設などを整備。	里山を復元し、様々な体験学習の開催や雪国里山情報の発信を行うゾーン。かつての雪国里山の暮らし体験とこれからのライフスタイルの体験の場を提供。

計画当初は「健康ゾーン」「野生ゾーン」「文化ゾーン」の3ゾーンでの整備を予定。平成12年に「野生ゾーン」「文化ゾーン」を「里山フィールドミュージアム」として一体的にとらえて整備することとした。

(2) 事業の進捗状況 令和4年度末(予定)、金額は税込み

	全体	執行済額	残事業費	進捗率
事業費	約550億円	約543億円	約8億円	98.7%
うち用地費	約149億円	約148.9億円	約0.1億円	99.9%

※用地費は用地取得及び補償費である。
※表示桁数の関係で一致しないことがある。

(3) 今後の事業展開

- ・ 里山フィールドミュージアムの未開園区域について、かわべの里、森のめぐみの里を順次整備。

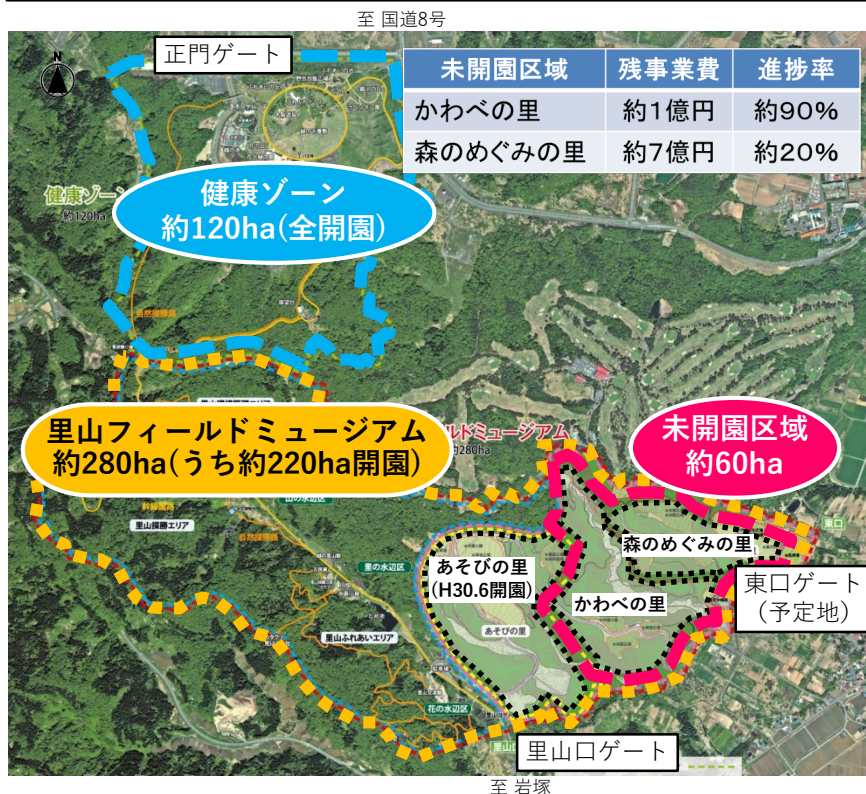


図2-1 全体図

3. 事業の投資効果

(1) 公園の利用状況

○入園者数は着実に伸び続け、平成24年度には年間50万人を突破。平成24年度以降も概ね50万人の入園者数を維持していたが、令和2年度は新型コロナウイルスの流行による緊急事態宣言の影響で入園者数が大幅に減少。令和3年度も利用者数は減少したままであるが、令和2年度より回復傾向にある。(図3-1)

○県外利用者の割合は、開園当初は低かったものの、令和元年度は全体利用者の18%を占め、年々増加傾向にある。(図3-2)

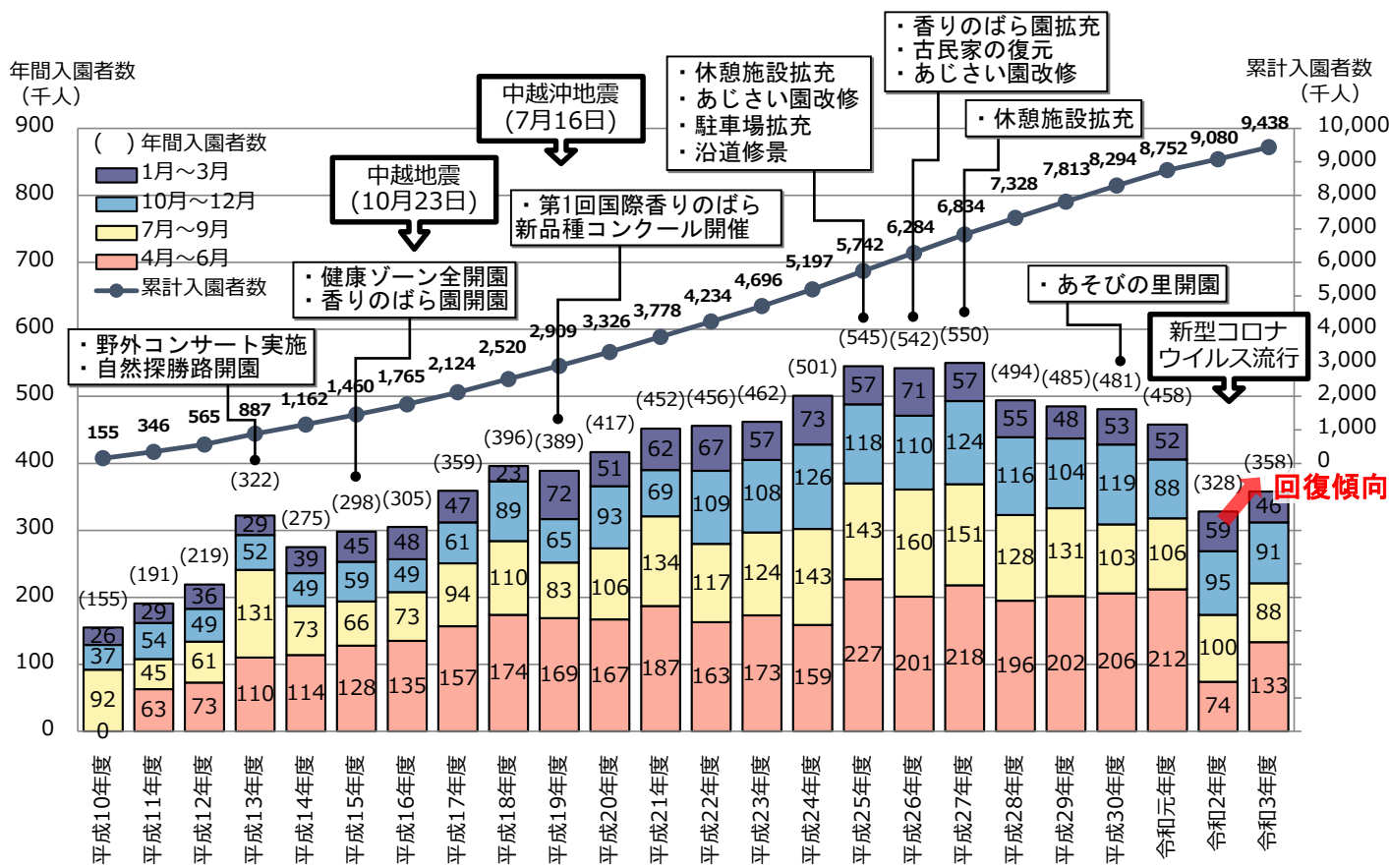


図3-1 入園者数の推移

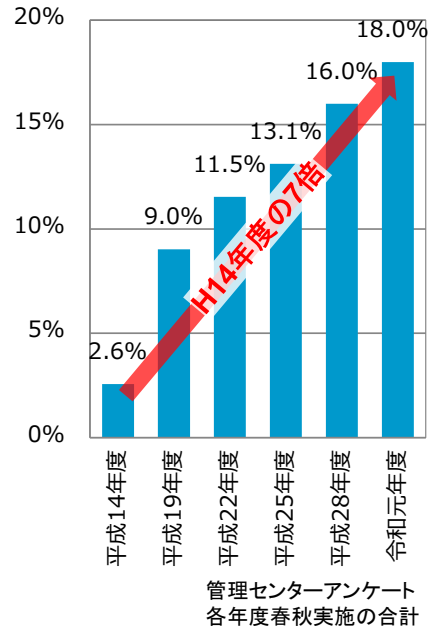


図3-2 県外利用者割合の推移

3. 事業の投資効果

(2) これまでの整備による効果

① 恵まれた自然資源の保全と活用

- ・ 里山の整備により、里山の自然環境とふれあうことができる空間として貢献。
- ・ 絶滅危惧種のホトケドジョウや自生するカタクリ大群落などの動植物生息生育環境の保存に寄与。(写真3-1)

② 多様なレクリエーション需要への対応

- ・ 新潟県初の日本パークゴルフ協会認定公認コースや森林遊具等を備えたあそびの里が開園。ファミリーや学校等の団体利用など多様な利用者層に向けた新たな魅力を提供。(写真3-2、図3-3、3-4)
- ・ 水遊び広場や期間限定の夜間開園、ハロウィンイベント、国際香りのばら新品種コンクールの開催など新しい魅力を常に発信し、レクリエーション空間の提供に貢献。(写真3-3)



【里山とのふれあい(稲刈り体験)】

【自生するカタクリ大群落】

写真3-1 自然資源の保全と活用



【パークゴルフ大会の開催】

写真3-2 あそびの里の利用状況

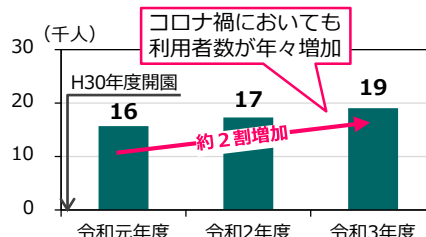
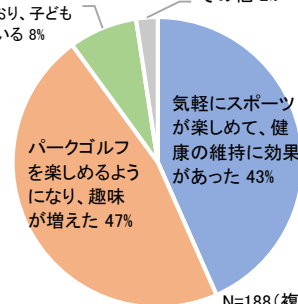


図3-3 パークゴルフ利用者数の推移

質問:あそびの里ができて良かったと感じること

子どもの遊び場として利用しており、子どもが喜んでいる 8%

その他 2%



「その他」の意見(抜粋)

- ・ 人との交流ができて良いと思う。
- ・ 晴天の中気分良くプレーができた。
- ・ いつも楽しく遊ばせてもらっています。

出典:あそびの里アンケート(令和4年実施)

図3-4 あそびの里利用者アンケート



【子供達に人気の水遊び広場】



【ライトアップされた芝刈ゲレンデ】



【フォトスポットが人気のハッピー・ハロウィン】



【国際香りのばら新品種コンクール】

写真3-3 多様なレクリエーション需要への対応

3. 事業の投資効果

③ 通年利用を可能に

- ・ “雪国” に立地する特徴を活かし冬季のレクリエーション活動を積極的に展開。冬季のレクリエーション空間や体験の場の提供に貢献。
- ・ 健康ゾーンでは、スキーやそり遊びのゲレンデ提供、里山では、冬の里山散歩をフィールドミュージアム開催。（写真3-4）
- ・ 通年利用可能な子供向け遊具ルーム「KIDSステーション」の整備により、冬期や雨天など悪天候でも利用可能な遊び場を提供。（写真3-4）



【ゲレンデ利用】



【冬の里山散歩】



【KIDSステーション】

写真3-4 通年利用（冬季の利用状況）

④ 古き文化の継承と新しき文化の育み

- ・ 復元した古民家を利用し、昔あそびの体験や各種体験プログラムを実施し、地域固有の文化や体験を深める場として寄与。（写真3-5）
- ・ 新しき文化として、バラやチューリップなど花の彩り豊かな公園の整備やライトアップ音楽噴水など、独自性を高めた特色のある空間を創出（写真3-6）



昔あそびの例
けん玉・コマ・竹馬など

【昔あそびの体験】



【そば打ち体験】

写真3-5 古き文化の継承



【ライトアップ音楽噴水】

写真3-6 独自性を高めた
特色ある空間の創出

⑤ 地域社会との交流を深め地域に貢献

- ・ 長岡が世界に誇る「長岡花火」や、地元長岡市の「寺泊水族博物館」との連携など、イベントによる協力や共同事業の強化により、地域活性化へ寄与。（写真3-7）



【長岡花火ウインターファンタジー】
長岡花火財団×国営越後丘陵公園



【ペンギンの出張展示】
寺泊水族博物館×国営越後丘陵公園

写真3-7 地域資源との連携による地域活性化

3. 事業の投資効果

(3) 今後の整備による効果

里山フィールドミュージアム未開園区域のかわべの里、森のめぐみの里を順次整備予定。

④ : かわべの里
⑤ : 森のめぐみの里

① 多様なレクリエーション需要への対応 ④

- ・ マウンテンバイクコースの整備により、開園済みの「あそびの里」と連携したアウトドアスポーツ・レクリエーション空間としての機能を強化し、幅広い利用者層へ魅力を提供。(図3-5、写真3-8)



【かわべの里のイメージ】

図3-5 レクリエーション需要への対応



【あそびの里(ランニングバイク)】

写真3-8 あそびの里との連携

② 恵まれた自然資源の保全と活用 ⑤

- ・ 里山の自然環境を楽しみ学べる場を提供。
- ・ 間伐や下草刈りを、ボランティアの協力のもと、適正な管理を行って本来の姿の維持を継続的に進めることにより、地域の生物多様性向上に貢献。(写真3-9)



【ボランティアとの協働活動(下草刈り)】



【里山での自然環境学習】

写真3-9 自然資源の保全と活用

③ 地域社会との交流を深め地域に貢献 ④ ⑤

- ・ 里山フィールドミュージアムの全面開園や東口ゲートの新規オープンにより、利用者の増加に伴う周辺観光施設への波及効果が期待。
- ・ 未開園区域の整備推進により、災害時に利用可能なスペースの拡充など、一次避難地としての機能を強化。災害に強い地域づくりに貢献。(写真3-10、図3-6)

計画	位置づけ
新潟県地域防災計画	応援部隊活動拠点候補地
長岡市地域防災計画	広域防災拠点
新潟県新広域道路交通計画	防災拠点として連携を促進する施設



【災害活動拠点として利用(駐車場)】

写真3-10 地域防災力強化



【災害時に利用可能なスペースの拡充(森のめぐみの里イメージ)】

図3-6 地域への貢献(防災活動の支援)

3. 事業の投資効果

(4) その他（前回事業評価（H29）からの事業内容の見直し及び今後の整備予定）

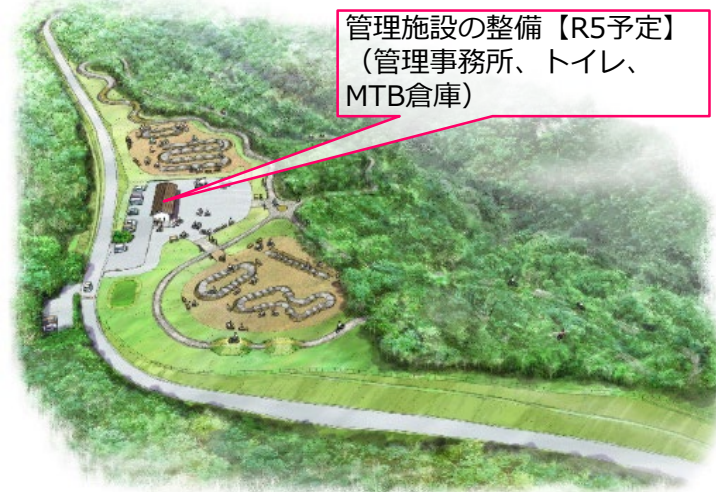
①かわべの里

事業内容の見直し （約4億円を削減）

- ・新たな客層をターゲットに、より利用増加につながるMTBコース等の整備に特化した最小限の整備にとどめる。

今後の整備予定 （約1億円）

- ・令和4年度までにMTBコース等が概成し、引き続き令和5年度に管理施設（管理事務所、トイレ、MTB倉庫）の建築工事を予定している。



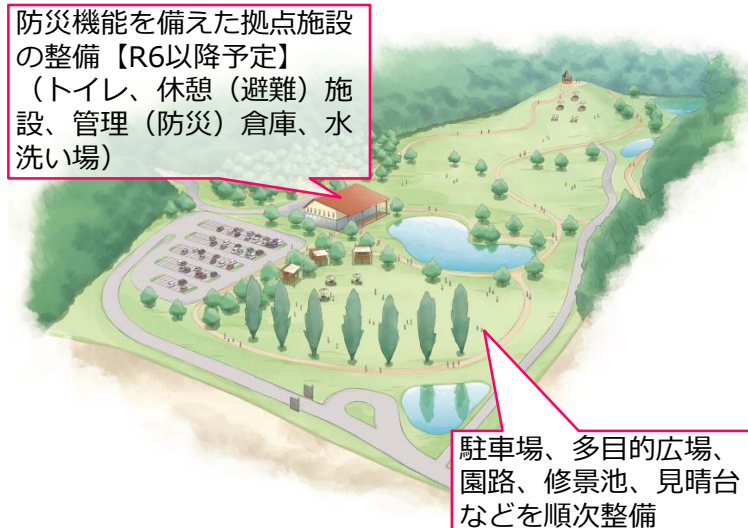
②森のめぐみの里

事業内容の見直し （約1億円を削減）

- ・地域代表等と利用促進計画を話し合う中で、地域住民が気軽に利用出来る条件整備を行い、原風景を活かしながらニーズに応じた最低限の公園整備にとどめる。

今後の整備予定 （約7億円）

- ・防災機能を備えた公園として必要な駐車場や多目的広場、拠点施設（トイレ、休憩施設、管理倉庫、水洗い場）をはじめ、修景池や見晴台などを順次整備する予定。



4. 費用対効果

(1) 基本方針と便益の関係

○公園整備の5つの基本方針と便益の関係を示す。

【直接利用価値】

【健康・レクリエーション空間の提供機能】

健康促進

心理的な潤いの提供

レクリエーションの場の提供

文化的活動の基礎

教育の場の提供

□ : 便益の計測対象

公園整備の5つの基本方針

多様なレクリエーション
需要への対応

通年利用を可能に

古き文化の継承と新しき
文化の育み

恵まれた自然資源の保全
と活用

地域社会との交流を深め
地域に貢献

【間接利用価値】

【都市環境維持・改善機能】

緑地の保存

動植物の生息・生育環境の保存

ヒートアイランド現象の緩和

二酸化炭素の吸収

森林の管理・保全、荒廃の防止

【都市景観機能】

季節感を享受できる景観の提供

都市形態規制

【都市防災機能】

災害時の避難地確保

災害時の救援活動の場の確保

復旧・復興の拠点の確保

災害応急対策施設の確保(貯水
槽、トイレ等)

火災延焼防止・遅延

□ : 便益の計測対象

4. 費用対効果

(2) 費用対効果分析の方法

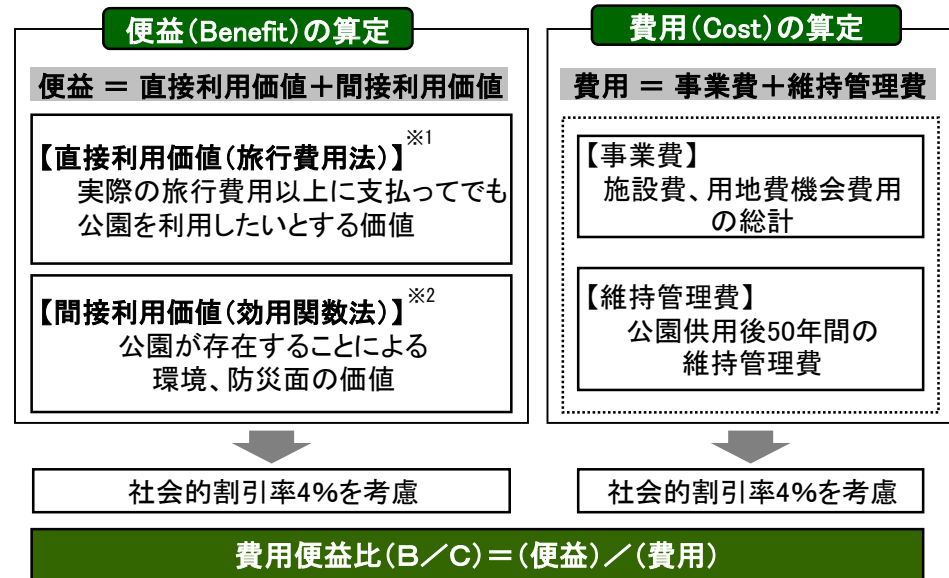
- 国営越後丘陵公園整備事業の費用対効果については、「改訂第4版 大規模公園費用対効果分析手法マニュアル」（以下「マニュアル」）に基づき、費用便益比をもって計測する。
- マニュアルをもとに、公園の整備による以下の価値を計測対象としている。

■公園整備により生じる価値の体系

公園の整備による価値を次のとおり分類。

価値分類	意味	機能	便益の計測対象	
利用価値	直接利用価値	健康的に公園を利用することによって生じる価値	健康・レクリエーション空間の提供	
			健康促進	
			心理的な潤いの提供	
			レクリエーションの場の提供	
			文化的活動の基礎	
	間接利用価値	間接的に公園を利用することによって生じる価値	都市環境維持・改善	緑地の保存
				動植物の生息・生育環境の保存
				ヒートアイランド現象の緩和
				二酸化炭素の吸収
				森林の管理・保全、荒廃の防止
			都市景観	季節感を享受できる景観の提供
				都市形態規制
				都市防災
			火災延焼防止・遅延	
			災害時の避難地確保	
災害時の救援活動の場の確保				
復旧・復興の拠点の確保				

■費用対効果（費用便益比）の考え方



- ※1 直接利用価値：
「公園利用者は、公園までの移動費用をかけてまでも公園を利用する価値があると認めている」ということを前提とし、「公園までの旅行費用」に着目した「消費者余剰」を用いて、公園整備の価値を貨幣価値化するもの。
- ※2 間接利用価値：
公園が存在することにより得られる次の価値について、その「満足度」を貨幣価値化するもの。
- ①「環境」（環境の維持・改善、景観の向上に役立つ価値）
 - ②「防災」（防災に役立つ価値）

4. 費用対効果

(3) 費用対効果分析結果

○事業全体に要する総費用(C)は約1,745億円、総便益(B)は約4,787億円、**B/Cは2.7**

○令和5年度以降の残事業に要する総費用(C)は約12億円、総便益(B)は約10億円、**B/Cは0.8**

■費用対効果分析

	全体事業	残事業
費用便益比 (B/C)	2.7	0.8

総費用 (C)		約1,745億円	約12億円
	事業費	約1,352億円	約7億円
	維持管理費	約393億円	約5億円
総便益 (B)		約4,787億円	約10億円
	直接利用価値	約4,336億円	約5億円
	間接利用価値	約451億円	約5億円

※ 便益・費用は整数値としており、合計値は表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

- ・費用便益比の計測は「改訂第4版 大規模公園費用対効果分析手法マニュアル（国土交通省 都市局 公園緑地・景観課）」に基づく。
- ・算出条件等
 計算基準年度：令和4年度
 評価期間：全体開園年度から49年後まで
 社会的割引率：4%

■感度分析

	全体事業	残事業
需要	(-10%~+10%) 2.7~2.8	(-10%~+10%) 0.8~0.9
事業費	(+10%~-10%) 2.7~2.7	(+10%~-10%) 0.8~0.9
事業期間	(+10%~-10%) 2.7~2.8	(+10%~-10%) 0.8~0.8

都市公園事業の影響要因として考えられる需要（公園利用者数及び世帯数）、事業費、事業期間を±10%変動させた場合のB/Cを算出。

5. 事業の必要性、進捗の見込み等

事業の必要性等に関する視点

【事業を巡る社会経済情勢等の変化】

○現時点で事業に深刻な影響を与える社会情勢等の変化はない。

【事業の投資効果】

- ひとつの都府県を越えるような広域の見地から設置された公園であり、多様なレクリエーション需要への対応、恵まれた自然資源の保全と活用など5つの基本方針に基づき、目標に照らして整備を行っている。
- 利用者が快適に楽しむことのできる施設や参加・体験型イベントプログラムを提供し、広域レクリエーション施設として令和2年度には累計入園者900万人を達成している。
- 今後の事業で、里山環境の保全・活用、多様なレクリエーション空間の提供、自然を活かした教育プログラムの実施、地域社会との連携、広域防災への寄与など、事業実施による効果は十分見込まれる。

【事業の進捗状況】

- 事業の進捗状況：用地進捗率99%、事業進捗率98.7%（令和4年度末（予定））
- 残事業の内容：里山フィールドミュージアムの未開園区域（かわべの里、森のめぐみの里）の整備

事業の進捗の見込みの視点

- ・ 今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

- ・ かわべの里では、新たな客層の利用増加につながるMTBコース等の整備にとどめ、コストを縮減した。
- ・ 森のめぐみの里では、地域代表等と話し合う中で、地域住民が気軽に利用出来る条件整備を行い、原風景を活かしながらニーズに応じた最低限の公園整備にとどめることで維持管理コストも縮減可能とした。

関係する地方公共団体等の意見

- ・ 知事の意見： 県民の安全・安心を確保し、活力のある新潟県を創るため、事業の継続を望みます。今後もコスト縮減に努めつつ、着実な整備をお願いします。

6. 対応方針（原案）

事業継続

（理由）

- ・当該事業は、現時点においても、その必要性、重要性は変わっておらず、事業進捗の見込みからも、引き続き事業を継続することが妥当であると考えます。